

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月31日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所：東証

コード番号 8355

本社所在都道府県：静岡県

(URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 中西 勝則

問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 中村 彰宏

TEL (054) 261-3131 (代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有（内容は4頁に記載しております。）
 - ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
 - ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有
- 連結(除外) 1社、持分法(新規) 1社

2. 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	166,534 (11.3)	53,548 (39.4)	26,866 (19.4)
18年3月期第3四半期	149,679 (9.8)	38,413 (△12.9)	22,492 (△30.4)
(参考)18年3月期	203,666	58,156	33,060

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	37 93	—
18年3月期第3四半期	31 75	—
(参考)18年3月期	46 60	—

(注) 経常収益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	8,915,560	763,356	8.4	1,057 21
18年3月期第3四半期	8,731,663	703,916	8.1	993 85
(参考)18年3月期	8,691,612	725,685	8.3	1,024 55

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成19年3月期の通期の業績予想につきましては、平成18年11月20日公表値から変更ありません。

(参考：平成18年11月20日公表値)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	220,000	70,000	37,000

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益（通期） 52円24銭

2. 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想数値とは異なる可能性があります。

比較四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前 年 同 四 半 期 (B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A)-(B)	(参 考) 平成18年3月期末 (C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	284,614	248,550	36,064	385,348	△100,733
コールローン及び買入手形	63,268	1,747	61,520	3,061	60,206
買入金銭債権	162,946	308,622	△ 145,675	253,923	△90,977
特定取引資産	83,556	104,001	△ 20,444	86,043	△2,486
有価証券	2,409,215	2,454,267	△ 45,052	2,388,746	20,469
貸出金	5,672,051	5,391,214	280,837	5,341,282	330,768
外国為替	5,147	5,066	81	5,077	69
その他資産	79,910	78,144	1,766	65,177	14,733
動産不動産	—	98,515	—	99,313	—
有形固定資産	96,706	—	—	—	—
無形固定資産	9,153	—	—	—	—
繰延税金資産	3,033	3,306	△ 272	3,012	21
支払承諾見返	110,806	118,444	△ 7,637	130,750	△19,943
貸倒引当金	△64,774	△79,493	14,719	△69,986	5,212
投資損失引当金	△76	△721	645	△138	62
資産の部合計	8,915,560	8,731,663	183,896	8,691,612	223,948
(負債の部)					
預金	6,863,100	6,863,063	37	6,787,347	75,753
譲渡性預金	236,400	121,140	115,260	186,500	49,900
コールマネー及び売渡手形	144,813	336,736	△ 191,923	310,512	△165,698
債券貸借取引受入担保金	112,776	160,472	△ 47,696	106,253	6,523
特定取引負債	32,190	21,453	10,737	32,672	△482
借入金	231,143	19,311	211,832	18,105	213,038
外国為替	260	225	34	124	135
社債	181,459	200,842	△ 19,382	200,482	△19,022
その他負債	132,919	88,206	44,712	83,366	49,552
退職給付引当金	23,607	24,112	△ 504	24,138	△530
特別法上の引当金	9	7	1	8	1
繰延税金負債	82,715	60,785	21,930	72,321	10,393
支払承諾	110,806	118,444	△ 7,637	130,750	△19,943
負債の部合計	8,152,203	8,014,800	137,402	7,952,582	199,621
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	12,946	—	13,344	—
(資本の部)					
資本金	—	90,845	—	90,845	—
資本剰余金	—	54,896	—	54,898	—
利益剰余金	—	403,383	—	413,951	—
その他有価証券評価差額金	—	164,869	—	175,996	—
為替換算調整勘定	—	△693	—	△589	—
自己株式	—	△9,386	—	△9,417	—
資本の部合計	—	703,916	—	725,685	—
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	—	8,731,663	—	8,691,612	—
(純資産の部)					
資本金	90,845	—	—	—	—
資本剰余金	54,932	—	—	—	—
利益剰余金	433,151	—	—	—	—
自己株式	△9,448	—	—	—	—
株主資本合計	569,481	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	179,222	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	203	—	—	—	—
為替換算調整勘定	△100	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	179,325	—	—	—	—
少数株主持分	14,549	—	—	—	—
純資産の部合計	763,356	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	8,915,560	—	—	—	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

比較四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 (A) (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	比 較 (A)－(B)	(参 考) 平成18年3月期
経常収益	166,534	149,679	16,855	203,666
資金運用収益	109,882	101,493	8,388	136,099
(うち貸出金利息)	(77,817)	(70,720)	(7,096)	(94,789)
(うち有価証券利息配当金)	(29,343)	(28,152)	(1,190)	(37,909)
信託報酬	—	0	△ 0	1
役務取引等収益	36,830	35,596	1,234	48,031
特定取引収益	1,408	1,298	109	2,002
その他業務収益	3,870	1,805	2,064	2,282
その他経常収益	14,543	9,485	5,058	15,248
経常費用	112,986	111,265	1,721	145,509
資金調達費用	25,881	19,572	6,308	27,132
(うち預金利息)	(13,280)	(9,824)	(3,456)	(13,658)
役務取引等費用	16,025	15,594	430	20,739
特定取引費用	—	97	△97	422
その他業務費用	1,628	1,858	△229	5,731
営業経費	61,056	60,812	243	81,076
その他経常費用	8,395	13,330	△4,934	10,406
経常利益	53,548	38,413	15,134	58,156
特別利益	100	112	△11	193
特別損失	398	209	189	974
税金等調整前四半期(当期)純利益	53,250	38,316	14,933	57,376
法人税、住民税及び事業税	24,798	14,225	10,573	17,193
法人税等調整額	—	—	—	5,041
少数株主利益	1,585	1,598	△13	2,080
四半期(当期)純利益	26,866	22,492	4,373	33,060

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	90,845	54,898	413,951	△ 9,417	550,278
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△ 4,072		△ 4,072
剰余金の配当			△ 3,541		△ 3,541
役員賞与(注2)			△ 52		△ 52
四半期純利益			26,866		26,866
自己株式の取得				△ 234	△ 234
自己株式の処分		33		203	236
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額(純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計	-	33	19,200	△ 30	19,202
平成18年12月31日残高	90,845	54,932	433,151	△ 9,448	569,481

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	175,996	-	△ 589	175,407	13,344	739,029
四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注2)						△ 4,072
剰余金の配当						△ 3,541
役員賞与(注2)						△ 52
四半期純利益						26,866
自己株式の取得						△ 234
自己株式の処分						236
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額(純額)	3,226	203	489	3,918	1,205	5,124
四半期連結会計期間中の変動額合計	3,226	203	489	3,918	1,205	24,326
平成18年12月31日残高	179,222	203	△ 100	179,325	14,549	763,356

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しています。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

1. 貸倒引当金の計上基準

18年12月末の債務者格付に基づく対象債権残高に対し、直前中間連結会計期間の貸倒実績率等に基づき計上しております。

2. 税金費用の算出

税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

平成18年度第3四半期 決算説明資料

当行の平成18年度第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

- (注) 1. 以下に記載する数値は監査法人による監査を受けておりません。
2. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成18年度第3四半期 損益概況 【単体】

平成18年度第3四半期の業務純益は443億円、経常利益は488億円、四半期純利益は256億円となりました。
平成18年度第3四半期の損益は概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

(単位：億円)

	平成18年度 第3四半期 (A)	平成17年度 第3四半期 (B)	前年同期比 (A) - (B)	(参考) 平成17年度
経常収益 【1,880】	1,412	1,262	150	1,724
業務粗利益	1,004	958	46	1,243
資金利益	838	816	21	1,086
役務取引等利益	133	131	1	177
特定取引利益	15	12	3	15
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	17 (△10)	△1 (△9)	19 (△1)	△36 (△47)
一般貸倒引当金繰入額① (△)	△0	56	△56	25
経費 (△)	560	552	8	731
業務純益	443	349	94	485
基礎的業務純益	453	415	38	558
臨時損益	44	△7	52	41
うち退職給付制度の改定に伴う収益	51	—	51	—
うち不良債権処理額② (△)	29	34	△4	21
うち株式等関係損益	12	6	6	35
経常利益 【640】	488	341	146	527
特別損益	△2	△0	△1	△7
税引前四半期(当期)純利益	486	340	145	519
税金費用 (△)	229	130	99	205
四半期(当期)純利益 【355】	256	210	45	313
与信費用①+② (△)	29	90	△61	46

- (注) 1. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
2. 税金費用には、「法人税、住民税及び事業税」「法人税等調整額」の合計額を記載しております。
3. 【 】は平成18年11月20日に発表した平成18年度通期予想

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【連結】

金融再生法ベースの開示債権は、平成18年9月末比35億円減少し、2,064億円、総与信に占める割合も0.16%低下し、3.56%となりました。

(単位：億円)		(参考)	
	平成18年12月末	平成18年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	488	507	△18
危険債権	1,263	1,290	△27
要管理債権	312	302	10
合計	2,064	2,099	△35

総与信に占める割合(%)	3.56	3.72	△0.16
--------------	------	------	-------

(注) 平成18年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の方法により算出しております。

- 平成18年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年9月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年9月末から12月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的な事実のほか、当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、12月末残高にて開示しております。
なお、当行は「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分の直接償却(部分直接償却)は実施しておりません。
- 平成18年12月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年9月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年9月末から12月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、12月末残高にて開示しております。

(※) 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- 危険債権(破綻懸念先の債権)
- 要管理債権(要注意先債権のうち、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している貸出債権)

3. 自己資本比率 (国際統一基準) 【連結】

平成19年3月末の連結自己資本比率は、13.5%程度を予想しております。

		(参考)
	平成19年3月末(予想値)	平成18年9月末
連結自己資本比率	13.5%程度	13.55%
連結Tier I比率	10.8%程度	10.83%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

時価のある有価証券の評価差額は、平成18年9月末比188億円増加し、2,964億円の評価益となりました。

(単位：億円)					(参考)			
	時価	平成18年12月末			時価	平成18年9月末		
		評価差額	うち益	うち損		評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	23,511	2,964	3,109	145	22,539	2,775	2,914	138
株式	4,429	3,021	3,024	2	4,242	2,833	2,838	4
債券	12,627	△89	4	93	12,461	△67	9	76
その他	6,453	32	80	48	5,835	9	67	57

(参考)

	平成18年12月末	平成18年9月末
日経平均株価(終値)	17,225.83 円	16,127.58 円

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 18 年 12 月末			
	帳 簿 価	簿 額	含み損益	
			うち益	うち損
満期保有目的の債券	97	Δ0	0	0

(参考)

平成 18 年 9 月末			
帳 簿 価	簿 額	含み損益	
		うち益	うち損
97	0	0	0

5. デリバティブ取引 【連結】

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成 18 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	74	Δ0	Δ0
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利スワップ	12,076	10	10
	その他	1,172	Δ0	Δ0
合 計				9

(参考)

平成 18 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
11,168	10	10
1,212	Δ1	Δ1
		8

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成 18 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,948	18	18
	為替予約	426	0	0
	通貨オプション	2,695	0	0
	その他	75	0	0
合 計				19

(参考)

平成 18 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
5,521	18	18
77	Δ0	Δ0
2,577	—	—
59	0	0
		18

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成 18 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—
	債券先物オプション	20	0	0
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計				0

(参考)

平成 18 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
		—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(単位：億円)

区分	種 類	平成 18 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	商品先物	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—
店頭	商品スワップ	9	0	0
	商品オプション	—	—	—
合 計				0

(参考)

平成 18 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
—	—	—
7	0	0
—	—	—
		0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 貸出金の状況 【単体】

総貸出金残高は、中小企業等向け貸出金を中心に平成17年12月末比2,803億円増加し、56,863億円となりました。

(単位：億円)				(参考)
	平成18年12月末	平成17年12月末	増減	平成18年9月末
総貸出金	56,863	54,060	2,803	55,175
うち中小企業等向け貸出金	41,749	39,645	2,104	40,878
うち消費者ローン	17,191	15,719	1,471	16,870
静岡県内貸出金	38,141	36,348	1,792	37,196
うち中小企業等向け貸出金	33,825	32,175	1,649	33,004
うち消費者ローン	14,396	13,277	1,118	14,192

7. 預金等の状況 【単体】

国内営業店預金残高（オフショア除き）は、個人預金、法人預金を中心に平成17年12月末比1,059億円増加し、66,135億円となりました。

(単位：億円)				(参考)
	平成18年12月末	平成17年12月末	増減	平成18年9月末
総預金	68,442	68,389	53	66,990
国内店（オフショア除き）	66,135	65,076	1,059	65,057
うち個人預金	49,213	48,541	671	48,177
うち法人預金	15,543	15,034	509	15,716
静岡県内預金	58,883	57,442	1,440	57,801
譲渡性預金	2,453	1,309	1,143	1,587

8. 個人預り資産の状況 【静岡ティーエム証券含む】

個人預り資産残高（静岡ティーエム証券含む）は、平成17年12月末比1,960億円増加し、60,516億円となりました。

(単位：億円)				(参考)
	平成18年12月末	平成17年12月末	増減	平成18年9月末
個人預り資産残高	60,516	58,556	1,960	59,060
資産運用商品（注1）	11,598	10,368	1,230	11,203
公共債（国債）	4,673	5,388	△715	4,910
個人年金保険商品	3,688	2,417	1,270	3,344
外貨預金	294	358	△64	320
投資信託	225	271	△45	226
静岡ティーエム証券（注2）	2,716	1,932	784	2,402
円貨預金等（注3）	48,918	48,188	730	47,857

（注1）個人預り資産のうち円貨預金等を除く商品

（注2）静岡ティーエム証券の個人預り資産残高

（注3）円貨預金＋譲渡性預金

以 上